

平成 30 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原法律公務員専門学校
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は 100%である。昨年度は 100%だったので同水準にある。ただ④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」にやや課題が残る。

【今後の改善方策】

④については改善されつつあるが、相対的に「適切」割合が少ないので、今年度さらに保護者説明会や保護者通信、ホームページなどを通して広く学校の理念を図っていく。

【関係者評価】

保護者や企業も職業教育について、社会変化にあわせた情報を望んでいるので、昨年指摘した通り保護者説明会やホームページでの周知を引き続き進めてほしい。変革期にある社会を担う人材を養成する学校教育において、国民の期待にこたえていこうとする姿勢は、評価できる。一方で公的機関の不祥事が目立つ。卒業生がそうならないような視点も必要である。入社前教育で取り組んでいる内容に加えてはどうか検討してほしい。

(2) 学校運営

【課題】

学校運営に関しては、全体としての「適切～ほぼ適切」評価割合は 99%である。昨年度は 97%だったので、全体的に改善傾向にある。

【今後の改善方策】

③については、学校運営に関しては、毎年度「学校運営計画書」が作成され、運営方針・事業計画・組織図・運営組織・意思決定機能について明確にされているが、さらに全員が確認できる形にしていく考えである。⑧については、以前より学生管理や社会人受講生のコンピュータ化が進んでおり、これを効率的な業務遂行にリンクしていく。

【関係者評価】

世相は、相変わらず公務員に厳しい。コンプライアンス体制について、公務員や行政機関で働く学生を養成する教育者としての情報の正確さや信頼保持のために、引続き適切な対応をしていただきたい。コンプライアンスの重要性についても教育活動の中で学生に伝えてほしい。

（３）教育活動

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は 99%である。昨年度は 100%だったので、全体的に減少傾向にある。特に「②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか」と「⑥関連分野における実践的な職業訓練（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか」についてはやや課題が残る。

【今後の改善方策】

②については、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているが、教職員への浸透が図られていないので、これを徹底していく。⑥については、OB講演会、官庁説明会などで実践的な職業教育を取り入れているが、学生の公的業務を体験するインターンシップを組み入れ「真の公務員魂」をもった卒業生を継続的に輩出していく。

【関係者評価】

公的インターンシップについては苦慮しているようであるが、ボランティアを募集している機会が多くなっているように思う。実際は、業務の性質上体験できる仕事、インターンシップ受け入れ人数には限界があるので自治体からの要請があればそれに応えるというレベルでよいと考える。公務員試験に民間採用枠があるくらいなので、民間のビジネス業界でのインターンシップは、業種を選べば教育効果があると考えるので検討してみる必要がある。

（４）学修成果

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は 100%であった。昨年度は 99%だったので改善傾向にある。全体としての問題は少ないといえるが、「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価の把握」について「ほぼ適切」の割合が多かった。卒業後公務員となる学生が多く、卒業生の活躍及び評価が把握できていないことが長年の課題であり、OB会などの定期的な開催などにより卒業生からの情報を収集することが急務である。

【今後の改善方策】

④については、長年の課題であった卒業生の状況についてOB訪問の機会などを活用した情報収集を開始した。将来的には同窓会組織の充実も含めて学園全体でさらに改善していく。

また、卒業生から得られる最新情報に基づいた教育内容を改善するように努めていく。

【関係者評価】

卒業した学生で公務員になっている者同士のネットワークは行政サービスの多様化の観点から重要になってくると考える。インフォーマルな卒業生同士の情報交換が業務を効率化する面もある。今後の改善方向は評価する。また、卒業後の学生の働き方にも視野を広げる取り組みは重要になっているので労働関連法令の学習も必要であると考ええる。

（５）学生支援

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は99%である。昨年度と同水準である。「⑩高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか」の項目に「やや不適切」があった。

【今後の改善方策】

⑩高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みについては、高校からの依頼を受けて「職業教育のセミナーなど」を高校生向けに実施しているが、さらにこれを拡大していく。

【関係者評価】

専門的知識へのニーズは高まっている。高校依頼のセミナーを積極的に受け入れ、大学でのセミナーも実施しているという点で貢献していると考ええる。今後も引き続き、支援していくことが大切である。

（６）教育環境

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は96%である。昨年度は98%だったので、全体的に減少傾向にある。ただ評価項目のうち2項目に「やや不適切」との指摘があった。②学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか」の項目に「やや不適切」があった。「③防災に対する体制の整備」の項目に「やや不適切」があった。防災体制は整備され、教職員の役割担当が明示されているが、防災対策に完全はないので、防災マニュアルを見直し、より万全の防災体制を整える必要がある。

【今後の改善方策】

②については、十分な教育体制を整備する途上にあり、今後公務員の輩出学校にふさわしいインターンシップ体制を整備していく。

③については、教職員や学生の防災意識を高めていく。各種防災対策（避難訓練、備品の転倒防止対策、水・食料の備蓄など）の体制作りを今年度も継続して改善していく。

【関係者評価】

従来より指摘している防災に対する体制については、この東海地方には必ず大地震が来るものと想定して引き続き定期的に地震時対応マニュアルを再確認し、不測の事態に即時に対応できるよう啓蒙活動を継続すべきである。学校としての防災面での社会貢献ができるとうい。

（7）学生の受入募集

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は昨年同様に 100%である。学生の募集活動については、近年、特に学生への経済的負担軽減措置が重要な課題である。

【今後の改善方策】

入学する学生に対する経済的支援としては、学費の一部を減免する奨学生制度や学費の月払い制度を整備してある。学費の分納制度は学生の利用者も増加しているので、今後も継続して力を入れていく。

【関係者評価】

大学と比べて専門学校は通学年限が短いこと、学費の減免についても独自性を打ち出して、保護者への説明を手厚くすることが重要と思われる。学費分納制度や奨学金制度などの支援策を浸透させ、入学しやすい環境整備を図るよう引き続き努めていただきたい。高校卒だけでなく学び直しの年齢層が警察官や消防官を受けるケースもある。対象を幅広くすることも重要である。

（8）財務

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は 99%である。昨年度の評価割合は 100%だったので評価が減少傾向にある。

財務については、中長期的にも財政基盤は安定しており、予算の収支計画も妥当であり③会計監査が適切に行われていることを、教職員へ十分に告知できていないところに課題がある。

【今後の改善方策】

財務情報公開については、法的に何ら問題なく情報公開ができていますが、「会計監査」が適切に実施されていることを教職員に周知していく。

【関係者評価】

健全な財務状態は維持されている。今後も、適切な会計処理を行ってほしい。

（9）法令等の遵守

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は昨年に引き続き 100%である。法令等の遵守についてはほぼ適切であるが、特に近年②個人情報に関し、その保護と対策がとられているかにつ

いて重要な問題である。学園では個人情報の取扱規則を設け重要課題として取り組んでいる。

【今後の改善方策】

個人情報の取扱については、毎年その重要性が増加しているため、周知徹底していく。

【関係者評価】

学生情報の管理は引き続き徹底してほしい。専修学校設置基準を遵守しており、授業時間、授業日数、教育課程編成も基準を満たしている。また学校関係者評価結果は学校ホームページにて公開されている。特に問題ないとする。

(10) 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体としての「適切～ほぼ適切」の評価割合は昨年につき 100%である。

【今後の改善方策】

引き続き、近隣の商店街（円頓寺商店街）のイベントでのボランティア活動、大須商店街でのフィールドワーク等、街づくりイベントに積極的に参画し社会貢献・地域貢献を重視する方針である。

【関係者評価】

官公庁の取り組みに若者がもっと積極的にかかわるとよいと思う。実際に多くの学生が積極的に取り組んでいることは評価できる。地元商店街からボランティア活動の世界を広げて次の一歩を期待したい。

以上

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員	磯井 隆之	やまねこ総合保険事務所 代表
委員	宇佐見 栄二	株式会社ウサミハウス 代表取締役社長
委員	片桐 慎治	岩倉市役所 行政課（卒業生）